

平成25年度実績報告に関する質問事項及び回答

中期計画 番号	質問事項	回答																																																														
教育																																																																
6 資料10 (6p)	【地域人材の育成】 この計画の目標に対する実績は46.3%と理解してよろしいでしょうか？	<p>年度計画に掲げた数値目標に対する実績は46.3%である。</p> <p><原因分析> 平成25年度卒業生は前年度卒業生に比べ、入学時からレベル3到達割合が低かった。これは地域創生力の評価が学生のセルフチェック方式によるものであり、年度において差が生じたものと考えている。 能力別には次のとおり考察する。 ①90%を超えた3つの能力(「チームワーク・リーダーシップ」「計画遂行力」「自己管理能力」)は、チームで計画を立ててマネジメントしていく教育方針が反映されていると考える。 ②80%台にとどまった2つの能力(「コミュニケーション力」「市民力」)は、社会の現場で様々な活動を行うことによって、社会人としての水準が自分の中に構築され、それとの比較により、相対的に自分のレベルが低いと評価している学生が多いと思われる。 ③「課題発見力」は育成が非常に難しい能力と考えており、卒業時までには50%近く伸びているものの、入学時の到達割合が14.8%とかなり低かったことなどから、レベル3到達者の割合が63.4%にとどまった。</p> <p><今後の対応> 目標に到達しなかった能力の育成に必要な教育方法を研究・実践するとともに、現在のセルフチェック方式による評価方法から、できる限り客観性を担保した能力評価に移行するために、評価方法や指標について研究し、地域創生学群の能力評価の見直しを行う。</p> <p><参考> 地域創生力(レベル3以上の割合)の前年度比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">入学時</th> <th colspan="2">4年次修了時</th> <th colspan="2">伸び率</th> </tr> <tr> <th>平成24年度 卒業生</th> <th>平成25年度 卒業生</th> <th>平成24年度 卒業生</th> <th>平成25年度 卒業生</th> <th>平成24年度 卒業生</th> <th>平成25年度 卒業生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニケーション力</td> <td>79.7%</td> <td>54.5%</td> <td>94.0%</td> <td>82.9%</td> <td>14.3%</td> <td>28.4%</td> </tr> <tr> <td>チームワーク・リーダーシップ</td> <td>82.6%</td> <td>43.2%</td> <td>94.0%</td> <td>90.2%</td> <td>11.4%</td> <td>47.1%</td> </tr> <tr> <td>課題発見力</td> <td>40.6%</td> <td>14.8%</td> <td>92.0%</td> <td>63.4%</td> <td>51.4%</td> <td>48.6%</td> </tr> <tr> <td>計画遂行力</td> <td>79.7%</td> <td>46.6%</td> <td>90.0%</td> <td>90.2%</td> <td>10.3%</td> <td>43.7%</td> </tr> <tr> <td>自己管理能力</td> <td>72.5%</td> <td>34.1%</td> <td>92.0%</td> <td>92.7%</td> <td>19.5%</td> <td>58.6%</td> </tr> <tr> <td>市民力</td> <td>72.5%</td> <td>30.7%</td> <td>88.0%</td> <td>80.5%</td> <td>15.5%</td> <td>49.8%</td> </tr> <tr> <td>すべての項目でレベル3以上</td> <td>34.8%</td> <td>6.8%</td> <td>74.0%</td> <td>46.3%</td> <td>39.2%</td> <td>39.5%</td> </tr> </tbody> </table>		入学時		4年次修了時		伸び率		平成24年度 卒業生	平成25年度 卒業生	平成24年度 卒業生	平成25年度 卒業生	平成24年度 卒業生	平成25年度 卒業生	コミュニケーション力	79.7%	54.5%	94.0%	82.9%	14.3%	28.4%	チームワーク・リーダーシップ	82.6%	43.2%	94.0%	90.2%	11.4%	47.1%	課題発見力	40.6%	14.8%	92.0%	63.4%	51.4%	48.6%	計画遂行力	79.7%	46.6%	90.0%	90.2%	10.3%	43.7%	自己管理能力	72.5%	34.1%	92.0%	92.7%	19.5%	58.6%	市民力	72.5%	30.7%	88.0%	80.5%	15.5%	49.8%	すべての項目でレベル3以上	34.8%	6.8%	74.0%	46.3%	39.2%	39.5%
	入学時			4年次修了時		伸び率																																																										
	平成24年度 卒業生	平成25年度 卒業生	平成24年度 卒業生	平成25年度 卒業生	平成24年度 卒業生	平成25年度 卒業生																																																										
コミュニケーション力	79.7%	54.5%	94.0%	82.9%	14.3%	28.4%																																																										
チームワーク・リーダーシップ	82.6%	43.2%	94.0%	90.2%	11.4%	47.1%																																																										
課題発見力	40.6%	14.8%	92.0%	63.4%	51.4%	48.6%																																																										
計画遂行力	79.7%	46.6%	90.0%	90.2%	10.3%	43.7%																																																										
自己管理能力	72.5%	34.1%	92.0%	92.7%	19.5%	58.6%																																																										
市民力	72.5%	30.7%	88.0%	80.5%	15.5%	49.8%																																																										
すべての項目でレベル3以上	34.8%	6.8%	74.0%	46.3%	39.2%	39.5%																																																										

中期計画 番号	質問事項	回答												
8 資料10 (8p)	【環境人材の養成】 北九州学検定の全体の受検者数と合格者数を教えてください。	平成25年度北九州市環境首都検定(一般編)の受検者数及び合格者数は次のとおり。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>全体</td> <td>(うち北九大学生)</td> </tr> <tr> <td>受検者数</td> <td>844人</td> <td>(124人)</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>406人</td> <td>(124人)</td> </tr> <tr> <td>合格率</td> <td>48.1%</td> <td>(100.0%)</td> </tr> </table>		全体	(うち北九大学生)	受検者数	844人	(124人)	合格者数	406人	(124人)	合格率	48.1%	(100.0%)
	全体	(うち北九大学生)												
受検者数	844人	(124人)												
合格者数	406人	(124人)												
合格率	48.1%	(100.0%)												
17 資料10 (14p)	【履修コースの集約、コースワーク等(法学研究科)】 具体的な内容がわからない。	学部推薦制度の導入に向けて、法学研究科内に学部推薦制度検討委員会を設置し、その下に4つの検討部会(調整部会、推薦基準等検討部会、入試制度検討部会、入学金等検討部会)を設け、検討を進めた。 具体的には、各部会で学生を推薦する際の資格や基準、手続き、選考等について検討を行い、法学研究科としての制度案を作成した。 今後、平成27年度からの実施に向けて、規程整備等の学内調整を行い、制度を導入する予定である。 <法学研究科における制度案> 1. 申請資格 (1)在学中に優れた学業成績を修め、研究科に進学することについて教員1名の推薦を受けた者 (2)在学中に顕著な社会活動の実績があり、研究科に進学することについて教員1名の推薦を受けた者 (3)研究科に進学することについて教員3名の推薦を受けた者 2. 選考 研究計画書の審査及び面接												
18 資料10 (14p)	【高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等(国際環境工学研究科)】 教育効果の検証をどのようにするのか。	国際環境工学部・研究科博士前期課程の一貫教育プログラムは平成25年度から開始したもので、現在、博士前期課程1年次生に同プログラムの大学院科目早期履修制度を利用した学生が25名在籍している。 教育効果の検証については、2年次までの学生の学習状況や成績等を見ながら、同プログラムに参加した学生と参加していない学生との成績比較などにより、検証していく予定である。												
20 資料10 (17p)	【指導体制及び成績評価の適正化】 公開性を高めた効果が出たのか。	論文審査に関して、複数名による論文審査や要旨等の公表などの取組みは、本学研究科の学位の水準や審査の透明性・客観性の確保を目的としたものであるが、同時に、論文審査の公平性や適正化に対する教員の意識が一層高まったと考えている。												

中期計画 番号	質問事項	回答																					
31 資料10 (25p)	<p>【生活支援】</p> <p>相談件数の減少をどのように理解するのか？よい方向であれば問題はない。</p>	<p>【早期支援システムによる面談対象者の減少について】</p> <p>早期支援システムは、履修未登録者を対象に加えるなど、平成24年度まで対象者の範囲を順次拡大してきたが、平成25年度は対象範囲を変更しない中で、面談対象者が初めて減少に転じた。 この理由として、「新カリキュラム導入によるセンサー科目の変更」が一因と考えられるが、今後1～2年の動向を見ながら、必要に応じてセンサー科目の見直し等を行うなど、支援の必要な学生の適確な把握に努めたい。</p> <p>【学生プラザにおける相談件数の減少について】</p> <p>平成25年度より、指針「障害学生支援の在り方について」の運用開始と併せて、発達障害とみられる学生について学生支援を定型化し、充実してきた。 相談件数は、過去6年間の数字をみても年度によって変動があるため、現時点では減少傾向にあるとは判断しておらず、今後の推移を見守りながら、適切に対応していくこととしている。</p> <p style="text-align: center;">＜面談件数・相談件数の推移＞</p> <table border="1" data-bbox="775 651 1917 871"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>早期支援システムによる面談対象者数</td> <td>86人</td> <td>120人</td> <td>171人</td> <td>218人</td> <td>290人</td> <td>254人</td> </tr> <tr> <td>学生なんでも相談件数</td> <td>1,706件</td> <td>2,207件</td> <td>1,601件</td> <td>2,106件</td> <td>2,389件</td> <td>1,990件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※早期支援システムはH19年度入学生から実施</p>	区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	早期支援システムによる面談対象者数	86人	120人	171人	218人	290人	254人	学生なんでも相談件数	1,706件	2,207件	1,601件	2,106件	2,389件	1,990件
区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25																	
早期支援システムによる面談対象者数	86人	120人	171人	218人	290人	254人																	
学生なんでも相談件数	1,706件	2,207件	1,601件	2,106件	2,389件	1,990件																	
研究																							
37 資料10 (33p)	<p>【研究成果の社会への還元】</p> <p>「ひびきのの杜」の販売(売上)について教えてください。</p>	<p>「ひびきのの杜」については、無法松酒造で1本(720ml)1,260円で販売し、製造した500本を完売。 なお、今回は地域企業との大学ブランド商品開発に重きを置き、広報活動の一環として製造したため、大学への収入はない。 現在、市内酒造会社と今後の製造・販売に向けて協議中。</p>																					

中期計画 番号	質問事項	回答
<p>36</p> <p>資料10 (31p)</p> <p>39</p> <p>資料10 (35p)</p>	<p>【地域に関する研究】 【付属研究機関による研究拠点の形成】</p> <p>北九州市の政策との整合性がよく見えない。 具体的な市の施策に反映された事例があれば明示して欲しい。</p>	<p>都市政策研究所では北九州市からの受託研究調査(H25年度は2件)を実施するほか、独自に地域課題研究を行っており、その研究テーマについては次のような観点から決定している。(研究テーマは都市政策研究所の会議で審議のうえ決定する。)</p> <p>①委員会等を通しての関連性 所員が市の各種委員会等の構成員となっているケースが多く、これらの活動を通じて研究テーマを設定している。以下の2件については、北九州市が進めるスポーツ施策とも密接に関わっている。 (所員がスポーツ振興計画策定検討会や新スタジアム将来イメージ検討会等に委員として参画)</p> <p>◆ギラヴァンツ北九州による地域貢献活動に関する研究 同研究は、市担当部局との度重なる協議の中から生まれたものであり、ギラヴァンツ北九州スタジアム観戦者に意識調査を実施し、スポーツを通して市の活性化について研究分析を実施したもの。</p> <p>◆「北九州マラソン開催による経済波及効果推計」 市からの依頼により、「北九州マラソン開催による経済波及効果推計」に取り組み、現在、市において調査結果を政策立案に向け、分析中である。</p> <p>②今後、北九州市として取り組むべき課題に対する研究 「北九州市民の生活感とゆとり感に関する調査」や「幸福度にかかわる基礎的調査」、「北九州市民の住宅・居住地の選好性に関する研究」などは、所員の日頃の研究をもとに、北九州市の豊かな未来創造のために必要と思われる課題を、中長期的な視点から設定し、研究を実施している。</p> <p>地域課題研究における研究成果は刊行物の配布や研究報告会の開催などでフィードバックをしている。</p> <p>①「都市政策研究所紀要」(毎年度)の発行…市の関係部署にも配布 ②「地域課題研究プロジェクト論文集」(毎年度)の発行…市の関係部署にも配布 ③ニュースレター「都市政策研究所ニュース」(四半期)の発行…市の関係部署にも配布 ④「北九州市立大学都市政策研究所 研究報告会」(毎年度)の開催 …市の関係部署にも案内(平成26年度はテーマに関連した部署の職員が参加)</p>

中期計画 番号	質問事項	回答
39 資料10 (36p)	【付属研究機関による研究拠点の形成】 技術開発センター群「建築都市低炭素技術開発センター」が完了したということは当初の目的が達成され研究が終了したということですか？	<p>技術開発センター群は要綱で「技術開発の成果が3年間で表れるもの」について設置を認めており、「建築都市低炭素技術開発センター」は北九州市、民間企業との連携により、①素材・建物単体スケール、②街区・都市スケール及び③エネルギー・資源の技術開発を行い、それらの成果を④北九州市の低炭素事業・環境未来都市理念をアジアへ展開することを目的として設置した。</p> <p>平成23年度から平成25年度までの間に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①低炭素素材、建築及び長寿命住宅の技術開発(低炭素コンクリートの開発など) ②低炭素都市構造の革新(北九州市拠点駅前における土地および建物の利用状況の考察と特性分析など) ③低炭素型建築・都市エネルギーシステムの技術開発(北九州エコハウスにおける室内温熱環境に関する研究など) ④低炭素建築・都市づくりにおける国際貢献(中国都市部家庭部門エネルギー消費の構造に関する研究など) <p>などの研究を行った。</p> <p>平成25年度末で3年が経過するため、平成26年2月27日に評価会議を行った結果、当初の目的を達成したとして、同センターについては「完了」とした。</p> <p>なお、同センターにおける研究は、各教員がそれぞれの研究活動の中で継続している。</p>
社会貢献		
47 資料10 (47p)	【留学生の受入れ】 留学生を送り出している国々の評価が高まることが期待される。そうした評価について聞きたい。	<p><協定校からの評価></p> <p>平成24年度以降、交換留学及び派遣留学の協定校に本学教職員が訪問して直接協議を行っている。いずれの大学からも、プログラムの実績については一定以上の評価を得ており、その結果として、交換枠の拡大や新規学生受入の開始など、各種プログラムの発展に結び付けることができた。</p> <p>(協議校)</p> <p>英国:カーディフ大学(派遣枠3名増)、オックスフォード・ブルックス大学(派遣枠4名増)</p> <p>米国:ピッツバーグ大学(受入再開)、タコマコミュニティカレッジ(新規受入3名)</p> <p>豪州:クイーンズランド大学、タスマニア大学(受入再開)</p> <p>韓国:仁川大学校など</p> <p><評価等の把握></p> <p>平成25年度に留学生に対して、「留学生の生活・学習に関する調査」を実施し、満足度や要望等の把握に努めた。</p> <p>今後、留学生が帰国する際に学修成果や満足度等の調査を行うとともに、短期留学生に関しては派遣元の協定校に対して調査を行うなどして、留学生の教育プログラムや生活支援等の改善に努めることとしている。</p> <p>また、国際環境工学研究科では、アジア地域から大学院生を受け入れる「戦略的環境リーダー育成拠点形成」事業を平成21年度より実施しているが、同事業の修了生が自国に帰国した後も本学教員と情報交換できるようメーリングリストを作成している。今後、このようなブリッジ人材とのネットワークを活用するなどして、本学の評価の把握等に努めていきたいと考える。</p> <p>なお、平成27年度の認証評価(大学評価・学位授与機構で受審予定)において、本学における「教育の国際化の状況」について外部評価(選択評価)を受ける予定であり、この評価結果についても今後の国際交流施策等に活用していきたい。</p>

中期計画 番号	質問事項	回答																								
管理運営																										
55 資料10 (57p)	【中長期計画による職員配置・事務局再編】 基本計画の明示が必要である	<p>「北九州市派遣職員の1/2程度をプロパー職員などへ切り替える」計画については、中期計画策定時の平成22年度(市派遣職員61人)を基準とし、完成年度の平成28年度に向けて、切り替えを進めているところであり、これまでのところ、計画どおり順調に進んでいる。</p> <p>一方で、市派遣職員の切り替えは、プロパー職員の人材育成等と併せて慎重に行う必要があり、プロパー職員の成長具合や人員バランス等を見極めながら、残りの2年間で目標達成できるよう取り組むこととしている。</p> <p><事務職員の人員推移></p> <table border="1" data-bbox="696 518 1431 732"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市派遣職員 (対H22比)</td> <td>61人 —</td> <td>52人 ▲15%</td> <td>46人 ▲25%</td> <td>44人 ▲28%</td> <td>41人 ▲33%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>15人</td> <td>19人</td> <td>21人</td> <td>24人</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>事務職員総数 (契約職員等含む)</td> <td>149人</td> <td>160人</td> <td>192人</td> <td>205人</td> <td>207人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H22	H23	H24	H25	H26	市派遣職員 (対H22比)	61人 —	52人 ▲15%	46人 ▲25%	44人 ▲28%	41人 ▲33%	プロパー職員	15人	19人	21人	24人	29人	事務職員総数 (契約職員等含む)	149人	160人	192人	205人	207人
区分	H22	H23	H24	H25	H26																					
市派遣職員 (対H22比)	61人 —	52人 ▲15%	46人 ▲25%	44人 ▲28%	41人 ▲33%																					
プロパー職員	15人	19人	21人	24人	29人																					
事務職員総数 (契約職員等含む)	149人	160人	192人	205人	207人																					
69 資料10 (65p)	【法令遵守の徹底】 法令遵守を徹底させる方策や実施した結果について示して欲しい(〇件以内などの目標と実際の発生件数など)	<p>法令遵守に関する意識の向上については、毎年定期的に研修を実施することで啓発活動を実施しており、今後も継続していく。(第2期中期計画の期間中においては、法令違反による懲戒処分等の事案は発生していない。)</p> <p>また、不正経理防止の観点から、計画に基づく内部監査を適正に行っており、特に、研究費の執行については、教育研究担当副学長による不正防止の研修会等を実施するなど、内部統制の強化を図り、不正防止に努めている。(第2期中期計画の期間中においては、研究費の不正執行等の事案は発生していない。)</p> <p>法令違反や不適切な予算執行などの事案は、1件も発生させないよう法令遵守の啓発等に努めており、引き続き、公立大学法人として、市民や社会の信頼に応えていく。</p>																								
70 資料10 (66p)	【効果的なリスクマネジメント】 方策実施後のリスク発生状況について説明して欲しい(目標と発生件数)	<p>リスクマネジメントの一環として、毎年、消火訓練や研修等実施しているが、平成24年度に学内で不審火が発生したことを受け、平成25年度には、防災設備の改修や防火点検の強化、さらには平成24年度の不審火発生後から実施している職員のキャンパス内巡視等を継続して実施した。</p> <p>以上の結果、平成24年度には不審火が6件発生したが、平成25年度は0件であった。</p> <p>なお、不審火や事故等のリスクは1件も発生させないよう、設備の整備や訓練等の実施に努めるとともに、仮にリスクが発生した場合であっても適切な対処ができるよう研修や啓発等に努めている。</p>																								